

ドイツ連邦食料・農業省 農林漁業最新情報  
Bundesministerium für Ernährung und Landwirtschaft  
NO 8  
2021・7・20

1 クレックナー大臣：洪水被害地域の農業とワイン経営のために緊急支援を  
—全国から被害の復興と病害虫防除に最大限の支援— (2021・7・16)

想像を絶する写真である。ラインラント・プファルツ州とノルトライン・ヴェストファーレン州における苦しみ、損失そして大被害である。連邦食糧・農業省クレックナー大臣は深い同情を表明し、そして明日（7月17日）アイフェルでの被害者との会談のために現地に向かう。

特にヘルパーと並んで全国から農家家族が被害の後片付け—支援対策のトラクターと作業機械、労働力を提供してくれたことに、心から感謝申し上げたい。多くの農家の家々と農場が壊滅的な被害に遭遇した。収穫、機械、納谷、ワイン用地下室が冠水した。ワイン醸造者は、ぶどう畑に入れない。例えば、水のためぶどう畑に菌類による大量の病害が発生し、収穫の全面喪失の脅威に晒されている。

クレックナー大臣：“ここでは今、形式ばらない支援と官僚的でない組織が必要である。例えば、菌類による病気を抑え込むために、ヘリコプター投入の迅速な許可である。個々のワイン農場は、害虫駆除がもはや不可能である。道路はもう危険なしに先へ進めない。今、時間が必要である。そのため、我々は管轄する国務省とコンタクトをとっている。” クレックナー大臣は、農業と関連することに関して、特別に緊急支援プログラムの分野において尽力することを強調した。なぜならば、この仕事は国民の地域的な生活保証の基礎であるから。

訳注・7月13日から15日にかけての集中豪雨で、ドイツ西部（ボン西部）で大洪水が発生した。このため、7月18日現在死者156人。現地を視察したメルケル首相は、「私達は自然の猛威を目の当たりにしている。これまでよりも自然と気象に配慮した政策が必要」と訴え、気象変動対策のさらなる取組みを約束した。

## 2 連邦食料・農業省：ドイツ国内の豚にアフリカ豚コレラを初めて確認

—国境沿いで発症した危険地域での発生— (2021・7・16)

連邦食料・農業省（BMEL）は、ブランデンブルグ州における 2 頭の飼育豚からの、アフリカ豚コレラ（訳注・ASP 日本では豚熱と呼称）確認情報を公表した。国内の研究実験室情報（FLI フリードリッヒ ローエフラー研究所）が、サンプルから今日（7 月 16 日）ASP であることを確認した。これはドイツの飼育豚における、家畜伝染病（ASP）の初めての事例である。これまではイノシシのみに ASP の発症が確認されていた。

ASP は人間にとって危険は無い。これは人間が豚肉を食べることによっても、豚に接触しても人間に伝染することはない。1 例目の陽性反応を示した豚は、スプレーナイス郡における有機一経営から出現した。また、2 例目はメルキッシュオーダーラント郡における小規模一飼育豚に由来している。これはポーランド国境近くの発生郡で、既にイノシシの ASP が飼育豚にも及んできたものである。

イノシシにおける ASP のための、今ある封鎖地域（発生中心地域、危険地域そして緩衝地域）を越えて、さらに該当する経営の周囲に保護地域と監視ゾーンを設置する。ASP の発生した農場は封鎖される。ドイツにおける動物伝染病との闘いは、各州の所管である。現地の獣医事務所が、動物感染症防止のための対策を実施する。フリードリッヒ研究所は、疫学調査でもって支援する。

EU における地域化と同時に、豚と豚肉の国内地域社会の流通における、さらなる可能性は存続される。豚の飼育は「豚飼育衛生規則」によって、高度な監視対策のもとにおかれている。これは外部からの感染病原体の侵入を防ぐためである。発生中心地域と危険地域において、特別な感染リスクが豚の戸外一露地飼育に際して生ずる。BMEL は、引き続き繰り返して指摘している。ASP の感染拡大は、連邦と各州との集中的な感染予防対策によって、地域的に限定されている。この対策は BMEL の指揮のもとに、この中心地域における動物感染症危機対策本部で調整されている。

### 背景：

ASP は重篤なウイルス感染症である。特に豚にとっては。つまり、イノシシ一豚に発症すると死に至る。2020 年 9 月 10 日、ドイツにおけるイノシシへの ASP の最初の発生が確認された。飼育豚には今初めて発生した。これはイノシシへの ASP が発生した地域である。動物感染症法の施行とそれによる対策の導入は、州法に基づく管轄機関の義務である。

## 戸外一露地での豚飼育

他の動物（イノシシ）との接触を通じて豚への ASP ウイルスの感染リスクは、最小限に抑えられねばならない。これは豚の戸外一露地飼育においても適用される。連邦食料・農業省は、フリードリッヒ ローエフラー研究所の専門的な判断に委ねている。ASP の発生した経営における豚の戸外一露地飼育を、豚舎内での飼育に変更するよう推奨している。クレックナー大臣は、各州にこの科学的評価に基づいて対応するよう要請した。この評価は、ヨーロッパ食料安全機関（EFSA）によって証明されている。しかし、今回の事例において、ASP 一発症のために設置された危険地域内にある飼育豚の経営者は、豚を隔離しイノシシに接触させないようにすること。

## 啓蒙と情報提供

連邦食料・農業省は、ASP の拡大一再拡大を防ぐために、既に数年来大規模な啓蒙活動を行っている。なぜならば、人的要因が ASP 拡大に決定的な役割を演ずるからである。例えば、ASP に汚染された自動車または食品を通じて、大きな距離でもってこの感染症が伝染拡大される。連邦食料・農業省は、広範な広報活動と効果的な情報提供のために、ポスターとパンフレットによる情報キャンペーンを行っている。

この PR を通じて国民、ハンター、旅行者そして国境を越えて活動する人々に向けて啓蒙している。さらに連邦交通省、連邦防衛省のような連邦レベルでの他の管轄分野も含めて、例えば、軍人、収穫労働者、看護師、旅行者に対して、既に ASP の発生している農場から、肉、ソーセージなどの産物を持ってこないよう、広く情報を提供している。

### 3 2021年度革新園芸賞一受賞者をバーチャルで表彰

一海藻を特別栽培し海のアスパラとして販売一 (2021・7・8)

2021 年度革新園芸賞の受賞者は、園芸分野の革新力のためのモデルであり、優良事例である。連邦食料・農業省政務次官ハンス ヨアヒム フォイヒテルが、今年度はコロナパンデミックのために、バーチャル表彰式において表彰状を授与した。今年度はカテゴリー・「植物」とカテゴリー・「協力/経営組織/企業構想」において、それぞれ受賞者を表彰した。我々は今年度の受賞者を紹介する。

#### ① 受賞者：カテゴリー 「植物」

ザリファクトール GbR 「海のアスパラガス」 ザクセン＝アンハルト州

審査委員会の選定理由：

ヨーロッパ サンパイア（訳注：日本名・アツケシソウ 北海道の厚岸海岸で発見されたオカヒジキと同じヒユ科の植物）は、ユーラシア大陸北部の沿岸地域の塩生植物（ホロファイト好塩生植物）である。ヨーロッパでは身近な食材である。この経営は、これを海のアスパラガスと称し、香ばしい野菜として利用し、野菜栽培分野における高価格なニッチ（隙間）産物を創り出している。この野菜を高級なレストランなどでの使用を掘り起こしている。ドイツにおける海のアスパラガスの生産は、これまで行われていなかった。

サリファクトールの創設者は、革新的な特別栽培としての海のアスパラガスを選定し、塩生植物の栽培方法を開発した。そして園芸作物用のハウス施設の中で実現した。さらに生産ニーズの評価でもって、ドイツ国内のターゲット市場の分析を実施した。そしてそのターゲット市場における塩生植物導入のためのマーケティング構想を策定している。

強調したいことは、会社創設者が植物栽培を自らのプロジェクトの経済的挑戦として、問題解決を進めてきたことである。その際、様々な大学、研究機関との共同研究を活用している。この会社の創立は園芸栽培の分野において、革新的な特別栽培の賢明な選択に基づく栽培方法を組立てしている。また、明確な投資財源でもって地域の販売チェーンへの参入にも成功している。

## ② カテゴリー 協同/経営組織/経営構想

### ”植物の学校” オルデンプルグ

審査委員会の選定理由：

植物の学校は、1人の女性経営者と2人の男性経営者の協同で、2018年以來園芸サービス業と園芸品小売業者の従業員のために、部門を越えた研修コースを提供している。この研修コースは現地で選定した園芸経営で開催され、経験豊富な実践者から最新の園芸知識を伝授される。この学校は、従業員の知識を最新のレベルに保つため、そしてさらにその知識をさらに高めるための機会を提供している。

この学校のプログラムは、園芸教育における”隙間”を埋める知識伝達者が、価値創造チェーンに沿って教育し、さらに途中からの参加者と長年の従業員に、専門的な継続教育を可能にしている。経営の専門拡大の理由から、この構想でもって目的とする相互交流することで、この分野におけるより多くの知識の深化と、拡大を実行する。

既に 2018 年と 2019 年に 2 つの 10 日間コースを開催し、それぞれに 20 人が参加している。2021 年度にはさらなるコースを計画している。この賞でもって、この協同が園芸分野における継続教育のための革新的な刺激を、創り出していることに価値が認められた。この際、植物の学校の提供は、公的な教育機関と園芸に関する職業団体の実施している教育提供と競合するのではなく、むしろ「実践から実践のために」を原則に行われている。

これでもって補完的、地域分散的な教育提供を生み出している。最新のテーマに関する継続教育、園芸の各分野のスペシャリストとの交流が、価値創造チェーンに沿って可能となる。このため、この創設者は特別な方法で職業教育ー継続教育の役割を実現している。そして専門分野全体のモデルとして、このイニシアチブをみている。このプロジェクトは、園芸分野を鼓舞する効果を示している。同時に園芸経営者により強く焦点をあて、継続教育の中で高度化を促進する。

### 背景：革新園芸賞

この賞は 1997 年以來、毎年連邦食料・農業省によって授与され、そして総額 15 000 ユーロ（約 95 万円）が供される。審査委員会は、提出された業績を次の基準委よって評価した。

- ー 革新的な高品質性
- ー 園芸経営内の革新を評価
- ー 実践的な応用
- ー 市場チャンス
- ー 他の経営へのモデル性

#### 4 携帯電話のディスプレイと食品包装をバイオベースのプラスチックに ー連邦省は 38 の研究を総額 900 万ユーロで奨励ー (2021・7・8)

連邦食料・農業省（BMEL）は、バイオを基礎としたプラスチックの開発を奨励している。クレックナー大臣は、今日（7 月 8 日）バート ソベルンハイムにあるポリマー（訳注・重合体ープラスチック）グループを訪れた。

ここは連邦食料・農業省からバイオベースのプラスチック開発のために、奨励されている。大臣はこのグループのプロジェクト取組み状況の情報を入手した。このポリマーグループは、プラスチックの広範な製品を製造している。

連邦省の奨励支援でもって、1 つの新しいバイオプラスチックの開発に成功している。これは連邦政府のバイオ経済ー戦略の意味における持続的な原料の投入を、さらに促進させることができる。

プラステック研究のために、フラウンホファー研究所と共同で実施しているプロジェクトは、総額 500 000 ユーロ（約 6 500 万円）でもって奨励されている。この研究の目的は価値創造チェーンに沿って、革新的な方法で石油を原料としたプラステックを、削減することである。バイオを基礎としたプラステックは、例えば食品の包装として使用される。

しかし、家庭の分野そして電気工業製品においても投入され得る（例えば、携帯電話のディスプレイ）。市場割合を高めるために、バイオを基礎としたプラステックの研究と開発はさらなる対象である。連邦食料・農業省は、再生可能な原料の奨励プログラムを通じて、バイオプラステックのテーマで 38 の計画を、現在総額 900 万ユーロ（約 11 億 7 000 万円）でもって支援している。

クレクナー大臣：毎日排出されるプラスチックゴミの膨大な量は、世界的な問題である。そしてそれは、繊細な生態系システムのために、脅威となっている。明確なこと：石油から製造されるプラステックは、海中に、土壌中に見つかってはならない。我々は奨励政策でもって、この問題の解決を図る。ドイツにおいて 1 人当たり年間 227.5kg のプラステックゴミを排出している。同時にこの量は、ヨーロッパの平均を上回っている。

”そのため、革新的な問題解決が重要である。価値創造チェーンに沿って、プラステックを減らすこと。そしてバイオをベースとしたプラステックの開発を促進する。私は今日、これについての具体的なイメージを、もつことができた。私の奨励が具体的な産物について実現させることに、連邦省の資金を大切にしながら、重要な貢献を果たす”と、述べた。

**連邦食料・農業省は、石油由来のプラステックゴミを減らすために、これまで既に数多くの対策を講じている。**

- 一 340 万ユーロ（約 4 兆 5 500 億円）でもって、賢くそして革新的な食品包装開発のための研究プロジェクトの奨励プログラムにおいて、支援している。
- 一 革新的な奨励プログラムの手段は、マクロ藻類（訳注・ワカメ、ひじき、昆布など肉眼で見える藻類）からの持続的な包装問題解決法の開発を奨励している。
- 一 革新奨励のためのプログラムにおいて、現在のプロジェクトの着想を分析している。これは食料チェーンに沿って、プラステック包装削減のために、革新奨励を通じて公表している。

- 一 再生可能な原料奨励プログラムの分野において、バイオプラスチックに関する様々な研究計画の中で、食品のバイオベースのプラスチック包装も奨励される。
- 一 チューネン研究所は、環境中のマクロミクロプラスチックの残存に焦点をあてた、現在のプロジェクトに集中している。
- 一 有機農業の分野においては、包装減少の解決方法と繰り返し使用する包装の投入増加を研究している。例えば、包装無しのスーパーマーケットに関する手引書の配布など。

## 5 連邦食料・農業省：母乳育児奨励のための国内戦略

### 一 2021 年度に国内母乳育児奨励戦略を策定一 (2021・7・8)

母乳は母と子供の健康のために良く、そして乳児のために自然で最適な栄養である。ドイツは母乳に優しく、そして母乳育児奨励を持続的に改善するために、連邦食料・農業省 (BMEL) は国内戦略を策定した。今あるそして実証済みの科学的な知見を新しい政策と組合せ、そして重要な関係者をネットワーク化する。

#### **ドイツはなぜ母乳育児奨励戦略を必要とするのか**

母乳は乳児のために最適な栄養である。母乳育児は、短期的にも長期的にも母親と子供の健康を促進する。母乳で育てられた乳児は、「乳児突然死症候群」(訳注・何の予兆もなく乳児が突然死亡する原因不明の病気。日本では 2019 年に 28 人の乳児が死亡) で死亡する可能性が低い。生後 1 年に下痢、呼吸器疾患並びに中耳感染症を発症する可能性も低い。

長期的にみても母乳で育てられた乳児は、後の子供一成人年齢においても、肥りすぎの可能性が低い。そして母乳でなく育てられた子供との比較で、2 型糖尿病 (訳注・生活習慣病の 1 つで肥満、運動不足等で発症。日本で小児糖尿病の 70% が 2 型。1 型糖尿病は免疫機能不全から発症) の発症が少ない。ドイツにおいて乳児の最低 40% が少なくとも、4 か月間母乳を与え、他の栄養または飲料が与えられてない。本来、最初の 6 か月間の母乳が望ましいが、最低 4 か月間でも推奨されている。

#### **この母乳育児奨励国内戦略はどのような目的を追求しているのか**

この戦略はドイツにおける母乳育児への親しみやすさを改善し、そして母乳育児の動機づけを高めることである。それぞれの女性は、個々人の必要性に応じて支援されるべきである。

その際、特にこれまで授乳が減多に、あるいは全く短い期間しかなかった母親が、視野におかれるべきである。改善された大枠条件は、どのような生活条件にあっても、同じく母乳育児を可能にすべきである。そして高度な母乳育児一開始割合を高めること。そして長期の授乳期間を達成し、そして母乳育児の社会的な受入れを高めることである。

### **母乳育児戦略でどのような行動分野を対象とするのか**

国際研究計画「母乳育児奨励戦略（BBF）」は、2017年から2019年までドイツにおける母乳育児の大枠条件を研究した。この体系的な現況分析は、母乳育児奨励の強さと弱さを分析した結果、ドイツのこれまでの対策の控え目なことを示している。従って母乳育児奨励のための国内戦略の策定を勧告している。連邦食料・農業省は、この戦略策定のためにイニシアチブをとっている。

国際研究計画の研究結果をベースに、母乳育児奨励国内戦略は7つの戦略分野に焦点をあてている。

- ① 明確な証拠に基づくガイドライン
- ② 教育—継続教育
- ③ 予防—診療の仕組み
- ④ 市町村での母乳育児の推進
- ⑤ 母乳育児と職業
- ⑥ 母乳代替品の販売
- ⑦ 体系的な母乳育児モニタリング

母乳育児奨励の情報伝達は、戦略分野と強く結びついた横断的な課題である。これは母乳育児の社会的な受入れを、国民レベルで高めること。そして特にこれまで母乳育児を減多にやらない、または短期間のみの若い女性への、母乳育児の重要性に関する知識向上を目的にしている。母乳育児奨励国内戦略は、ドイツにおける母乳育児のための大枠条件を長期的に改善し、そのため、どのような措置を講ずるかといったようなビジョンを、個々の戦略分野に描く。

### **どのように、そして誰が母乳育児奨励国内戦略を策定するのか**

この戦略は、職業—専門団体、公的研究所、各州、市町村のトップ団体、健康保健組合、大学医学部そして病院並びに国内母乳育児委員会の各代表者が、参加プロセスの中で勧告を練り上げるために、招集された。母親と子供もまた、母乳育児に際して全体の母乳育児期間中に、密接な家庭内の環境と並んで、多くの人々から影響されそして助言され、支援されることが中心に据えられる。



例えば、婦人医療、小児科医、思春期医、助産婦、健康一病気一子供のための看護師並びに医療専門家に、母と子供の診療を伴った初期支援を依頼する。

さらに家族に助言するプロフェッショナルグループが存在する。そして社会的な環境もまた、大きな影響をもたらす。同時にあらゆるレベルでの母乳育児奨励のための国内戦略が、複雑なネットワークを開始する。

このために、150人以上のエキスパートが、戦略策定の中で具体的な目的と個々の戦略分野での勧告を行う。7つの戦略分野は、マックス ループナー研究所の子供栄養研究所（MRI）に設置されている、調整センターの参加プロセスの領域において担当しサポートする。また、国内母乳育児委員会（NSK）も、問題解決に参画する。2020年から2021年までエキスパートが集中的に議論した。ここで作成されたワーキングペーパーは、母乳育児奨励のための国内戦略の基礎となり、MRIの付随報告書に含まれている。連邦食料・農業は、情報伝達の重点の調整に関して、連邦生命の健康栄養センターの「ネットワーク健康」に委託している。

#### さらにどのように推進するのか

今提出されている国内戦略でもって、ドイツにおける母乳育児の持続的な改善のための礎石を築いた。エキスパートは、ドイツを短期、中期そして長期的に母乳に優しくするために、多様な政策とアイデアを提起している。その際、地方自治体から連邦まで、社会的な認知の向上、個々の女性への支援からシステムへの適用まで強い刺激を設定し、いろいろ異なる効果レベルに焦点をあてる。

持続的な改善を達成するために連邦を並んで、さらに多くの関係者が求められる。これは特に、各州の健康一科学管轄機関、健康組織における共同自己管理並びに母乳育児奨励における多くの活動的な共同が挙げられる。連邦政府は、あらゆるレベルでの効果に到達するために、実践の分野に参画している関係者の共同活動と尽力している専門家の科学的知見との組合せを調整する。母乳育児奨励の国内戦略実施のための調整は、子供の栄養研究所の調整センターが担っている。

連邦栄養センター（BZfE）の中の「ネットワーク健康」は、コミュニケーション政策を調整する。政治、行政、科学、団体そして研究所の代表者による付随委員会が、実践活動をサポートし、そして目的と政策における優先とプロセスを評価する。

## 6 ノロジカの仔をドローンで救助—牧草刈取り作業中の事故死防止

—連邦農業省が 300 万ユーロでドローン購入を助成— (2021・6・30)

連邦食料・農業省政務次官ハンス ヨアヒム フォイヒテルが、ニーダーザクセン州に奨励—決定書を伝達した。これは連邦農業省のドローン技術助成を、適切に採択したものである。フォイヒテル政務次官は、今日（6 月 30 日）ニーダーザクセン州のノロジカの仔救済ゾートルム協会に対して、熱画像カメラを搭載したドローン購入のために、345 877 ユーロ（約 4 500 万円）の奨励決定書を手渡した。

農業者が牧草の刈取り作業の際に、毎年推定で約 1 000 頭のノロジカの仔が死んでいる。運転手が大型トラクターのキャビンから、密生した牧草の中にいる野生動物を、発見することはなかなかできない。これまでの試験によって、熱画像カメラを搭載したドローンによって、ノロジカの仔を効果的に救出し、死を防ぐことができている。しかし、このドローンの装備はかなり高額である。

連邦農業省は 3 月以来、総額 300 万ユーロ（約 3 億 9 000 万円）でもって、この救済技術装備を奨励している。ニーダーザクセン州から、現在 87 の要望者がこのドローン奨励プログラムに参加し、これまで約 76 600 ユーロ（約 995 万円）の補助金が認可されている。連邦全域で 420 機以上のドローンが、約 150 万ユーロ（約 9 500 万円）の補助金で認可されている。この申請は 9 月 1 日まで提出可能である。

フォイヒテル政務次官：“我々のプログラムは、ニーダーザクセン州においても非常に、良好に受け入れられている。これは熱画像カメラを搭載したドローンの支援でもって、ノロジカの仔を早く効果的に見つけ出して、救済できる。我々の数百万の奨励でもって、牧草地の中にこの技術を導入することで、仔鹿の救済に貢献している。同時に我々は動物保護を強化している。

私はこれに取り組んでいる全ての人々に感謝する。”

### 背 景：

ノロジカの仔救済のためのドローン装備奨励は、2021 年 3 月 19 日からスタートした。この奨励プログラムの申請は、まだ 2021 年 9 月 1 日まで提出できる。奨励対象は、交換用蓄電池と熱画像カメラ搭載のドローン 2 機までである。その際、ドローン 1 機当たりの奨励額は 60%までである。

最大 4 000 ユーロ（約 52 万円）まで補助可能である。申請有資格者は、登録団体であり、動物―自然―農業景観保全または野生動物の救済並びに狩猟組織の奨励と保護の課題を、自らの定款に記載していることである。

訳注：ノロジカの仔は、キツネなど天敵が近づいたとき、そこから逃げ出すのではなく、その場の地面にうつ伏せに横たわり、静かに敵の立ち去ることで難を逃れる習性を身につけている。このため、トラクターの音が近づいてもそこに留まり、牧草の刈取り機の犠牲になる。これを防ぐために、刈取り予定の牧草地上空に、熱画像カメラ搭載したドローンを飛ばし、仔鹿の体温に反応したモニターテレビの画像で居場所を特定し、そして人間が仔鹿を他の安全な場所に移動させる。

このことによって、① 小鹿の命を救い動物保護に寄与する ② 小鹿の損傷によって血液に内包されている様々なウイルスが、刈り取った牧草を通じて家畜に伝染することを防ぐ ③ 農業者が仔鹿を損傷させない気遣いと死傷させた場合の心理的な負担をなくす ④ 野生動物保護に配慮した農業への社会的な評価の高まり といった効果が生まれる。

## 7 クレックナー大臣：2021 年度連邦森林報告書を閣議に提出

― 2017 年から 2021 年までのドイツの森林現況と奨励政策 ― (2021・7・14)

連邦食料・農業省クレックナー大臣は、今日（7 月 14 日）の連邦閣議に 2021 年度森林報告書を提出した。この報告書でもって連邦政府は、ドイツ連邦議会にドイツの森林の進展と、林業―木材業の状況について報告する。この報告書は、連邦政府の国内、国際レベルでの森林政策上の取組み分野と、対応策について 2017 年 10 月から 2021 年 5 月までを記述している。

クレックナー大臣：“この報告書は、我々の講じた支援が根づいていることを示している。我々は森林所有者に効果的、単純に、迅速に新たな抵抗力ある、そしてその地に適した混交林（訳注・針葉樹と広葉樹の混合した森林）の植林を促進すること、それでもって森林を気象変動に的確に適応させることを支援している。我々は望んでいる。我々の「緑の肺」のために、責任を適切の果たさねばならない。適切な蓄積効果と有利な交換効果が、基本的に生じている。炭素が長続きする木材製品の中に蓄積され（例えば木材建築様式における建物のように）、そして環境汚染が少なく生態系バランスの良い選択を、自由にできる。”

我々は大規模な森林被害を目にして、森林所有者の大きな挑戦を視野に入れて、民間と地方自治体の森林所有者のために、未曾有の支援対策を講じている。なぜならば、財政上の支援と民間と地方自治体の森林所有者の参画無しに、現在の森林被害を克服することはできない。長期的な国の目的、つまり気象的に安定した森林並びに国内の気象目的を達成できない。このため、提出された報告書の重点は森林被害を記述し、その原因とその影響並びに講じた政策を記している。

### ドイツの森林現況

- 一 ドイツは約 32%の森林面積割合 (1 140 万 ha) でもって、ヨーロッパで最も森林の多い国である。1990 年以来、森林面積は 20 万 ha 以上拡大している。
- 一 ドイツにおける 1 140 万 ha の森林の 48%が民有林であり、19%が地方自治体の所有である。その他の森林は、各州有林 (29%) と連邦有林 (4%) である。
- 一 ドイツにおいて約 200 万の民有林所有者がいる。そのうち、殆どがいわゆる小規模一民有林所有者で、その所有平均面積は約 2.5ha である。
- 一 森林面積の半分近くが針葉樹 (トウヒ 25%、マツ 23%)、広葉樹は全森林面積の 45% (ブナ 16%、カシワ 10%) である。
  
- 一 混交林はドイツの森林の約 76%の面積割合の特徴を示している。
- 一 若い森林 (樹齢 20 年までの) は 85%までが自然的な若返りとなっている。
- 一 森林の 1/4 弱 (森林面積の 24%) が 100 年以上の古い樹である。
- 一 ドイツの森林の木材蓄積は 2017 年に 39 億 m<sup>3</sup>、または ha 当たり 358 m<sup>3</sup>で新しい歴史的に最高水準に達している。枯死木の蓄積は 2012 年と 2017 年の間に、約 14%増加して ha 当たり 22.4 m<sup>3</sup>となった。
  
- 一 樹種の多様性に関してドイツの森林は、森林内の典型的な動物一菌類一植物種の高度な多様性を示している。2 900 の植物種が森林内に存在している。
- 一 社会のための森林の様々な生態系システム貢献の重要性は、以下の数値がはっきりと示している:ドイツの森林は、現在 26 億 t の炭素を生きているバイオマス (生物資源) と枯死木、森林土壌に結びつけている。

森林の毎年の炭素蓄積は、現在 5 700 万 t の CO<sub>2</sub> に相当している。そして材料として使用している木材品 420 万 t に達している。さらに木材は他の原料に投入される。化石または鉱物質性原料使用のもとに生産される物質を、木材に代替できそして大気汚染を回避できる。

- 一 印刷—出版業を除くと、2018 年に林業と木材業クラスターが、約 735 000 人の人々が就業している。約 1 350 億ユーロ（約 1 兆 5 500 億円）の売上をあげている。
- 一 5 500 万人の人々、ないし国民の 70% が最低年 1 回保養のために森林を、積極的に利用している。ドイツ国民の平均において、年 1 人当たり約 28 回森林を訪問している。ドイツにおいて毎年推定で 23 億人の森林訪問者がいる。森林は国民の身体的、精神的健康のために、重要な貢献を果たしている。
- 一 飲料水：全水源資源保護地域面積の 40% 以上が森林地の中にある。これは森林面積の約 210 万 ha (18% の面積割合) である。

### 森林被害

- 一 2017 年と 2018 年の強烈な暴風、2018 年から 2020 年までの極端な干ばつと熱波、並びにキクイムシの大量発生は、ドイツの森林に膨大な被害と攪乱をもたらしている。殆ど全ての主要樹種が、生命力損失と被害を受けている。
- 一 2020 年 12 月 31 日の現況でもって、全体の中から被害を受けた森林面積から、合計 277 000ha に再植林が必要と推定されている。
- 一 壊滅的被害の樹木価格は多くの森林所有者に、もはやコストをカバーできない状況をもたらしている。この被害に遭った林業経営は、さらに被害樹木をすぐに伐採・搬出し、同時に被害抑制の対策のために、スタッフの人数確保と仕事の限界に突き当たっている。

### 支援政策

林業と木材の分野に関する現在の全体的な被害克服のために、15 億ユーロ（約 1950 億円）の額で支援政策を実施している。

目的：迅速に、しかし長期的に効果を発揮し、そして行政事務的にシンプルな支援を。官僚主義を排する。この財政支援は民有林と地方自治体林所有者に、次の事を準備している。

一 今ある EU ー共同体課題 (GAK)

一 連邦政府の景気ー危機克服のための一連政策、森林の持続性報奨金、森林投資プログラム、木材による気象に優しい建物の奨励プログラムと木材業投資プログラム

特に” 持続性報奨金森林” を通じて、持続的な効果が得られる。奨励の前提条件に結びついた民有ー地方自治体森林において、865 000ha の森林が新たに証明される。連邦政府は、この報告期間内にさらに重要な一連の政策を実施し、そして森林とそれの持続的な管理について、気象変動を背景にさらなる強化を実現する。

例えば、2020 国内森林戦略の領域における具体的な政策、木材 2.0 憲章、国内生物多様性戦略または森林上重要な研究、例えば森林気象基金 (WFF) を通じた奨励を手段として。さらにテーマ森林と木材に関する、コミュニケーション活動ープロジェクト奨励をさらに強化する。特に再生可能原料エージェント (FNR) における、森林と木材の専門知識ー情報センター (KIWUH) を設立する。

## 国際森林

この報告書は、報告期間内に連邦政府の国際活動も記載している。連邦政府は、森林の復興と持続的な管理、保全に関するグローバルな目的のために、国際国家共同体における財政的な貢献と基本的な刺激を、世界的に果たしている。

国連と国際的合意の適切な国際枠組み作業への積極的な参画と並んで、森林の劣化と森林伐採からもたらされる大気汚染減少のための、REDD+ーアプローチは、発展途上国のための奨励政策である。

破壊されている森林生態系回復の奨励政策とイニシアチブ、並びに EU とドイツにおいて基本的に違法伐採の無い木材供給チェーン奨励のための国内・国際イニシアチブの輸入した原料を強調すること。ヤシ油の生産に際して伐採無し of 奨励のためにも。連邦政府は、EU ーレベルで 2020 年の第 2 半期におけるドイツの農業理事会議長職としての役割を認識の上で、重要な森林ー生活多様性に関連した決定をもたらした。

## 8 政務次官：健全な森林のために地方自治体の協力が不可欠である

—連邦森林報奨金 5 億ユーロでもって森林所有者を支援— (2021・7・6)

連邦食料・農業省は、連邦森林報奨金でもって全ドイツ内の地方自治体を支援する。政務次官は、バーデン＝ヴュルテンベルグ州に、奨励決定書を手渡した。ドイツの森林は絶え間ないストレスの中にある。勿論、バーデン＝ヴュルテンベルグ州も。過去 3 カ年の乾燥年とキクイムシは、殆ど全ての樹種に大きな影響をもたらした。

これは悲しい結果である：かつて誇りある樹木が存在していた。気象被害と虫害を片付け、その土地に合ったそして気象抵抗力をもった混交林に組み替える。民間森林所有者と森林を有している多くの地方自治体にとっても、この被害が大きなコスト要因になっている。そのため、連邦大臣クレックナーは、いわゆる森林報奨金を創設した。森林の持続性証明を有している場合、ha 当たりこの報奨金が支払われる。さらなる前提条件は、この証明を最低 10 年間維持することである。

連邦食料・農業省政務次官ハンス ヨアヒム フォイヒテルは、バーデン＝ヴュルテンベルグ州の 6 つの地方自治体に、合計 4 205 ha の森林について、398 100 ユーロ（約 5 175 億 3 000 万円）の認可決定書を伝達した。

フォイヒテル政務次官：“我々の森林状況は劇的である。そのため、我々は地方自治体と民有林所有者を、歴史的にも最大規模の森林改造プログラムでもって支援する。

その際、核心部分は官僚主義に陥ることなく、早急に支援する連邦報奨金である。連邦全域で成果ある歴史を記し、そして持続性—推進力を導き出す。

森林維持のための明確な条件は、法的規準をクリアーした林業上の証明である。これはより強い刺激となることを、ここで示している。

報奨金を手にした森林を所有する 6 つの市町村は、今年森林の持続性を新たに証明するか、または公式の証明を更新する。私はこの決定を伝達することを、非常に喜んでいる。同時に私は、全ドイツでこの大規模な参画について、感謝申し上げたい。我々は、市町村のような森林所有者と民間の林業関係者無しに、この被害を除去しそして森林を気象変動に適応させることはできない。”

### 奨励される森林面積と森林報奨金

市 町 村	奨励対象森林面積 (ha)	報奨金 (€)
クスターディングゲン	472.8	44 700 € ( 581 万円)
レーマーシュタイン	563.0	56 300 ( 732 " )
シュルティングゲン市	1271.0	127 100 (1652 " )
ビルケンフェルト	746.0	74 600 ( 970 " )
郡庁所在地シュラムベルグ	483.8	30 600 ( 398 " )
フローム ヴィンツエルン	668.7	64 800 ( 842 " )
合 計	4 205.3 ha	398 100€ (5175 万円)

資料：連邦食料・農業省

#### 背 景：

連邦森林報奨金は 2020 年 11 月にスタートし、総額 5 億ユーロ（約 650 億円）が充当される。これの支払いには 2 つの条件がある。

- 1 この報奨金は、法的な基準をクリアしているところの林業上の証明が前提条件に結びついている。例えば、気象変動に対して適応できる森林のための戦略が、経営プランの中に必要である。
- 2 さらに立証された持続性の森林証明は、10 年間維持されねばならない。今日（7 月 6 日）まで 120 400 人以上の森林管理者から、合計 4 億 2 500 万ユーロ（約 552 億 5 000 万円）が既に申請済みである。今まで 5 200 の市町村から申請がきている。報奨金によって、森林のより多くの持続性の方向へ意図した誘導効果は、既に生じている。ドイツにおける持続性証明済みの森林面積は、901 000 ha 以上に増加している。

2021・7・19 訳  
青森中央学院大学  
中川 一徹